

【第1号様式】（添書不要）

質 問 書

令和 年 月 日

会 社 名

担 当 者

連絡先（電話）

（e-mail）

「令和7年度ふくしまイエローグリーンキャンペーン事業業務委託」公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問項目	質問内容

※1 質問がある場合は、令和7年5月9日（金）17時までに送信願います。

（送信先アドレス gan-taisaku@pref.fukushima.lg.jp）

※2 送信後は、電話（024-521-7640 穂住宛）で着信確認をしてください。

【第2号様式】（添書不要）

令和7年度ふくしまイエローグリーンキャンペーン事業業務委託
公募型プロポーザル参加表明書

年 月 日

福島県知事 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者 ）

福島県知事が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。
 - ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 4 福島県の県税を滞納していません。
- 5 消費税又は地方消費税を滞納していません。

- ※1 令和7年5月20日（金）17時までに送信願います。
（送信先アドレス gan-taisaku@pref.fukushima.lg.jp）
- ※2 送信後は、電話（024-521-7640 穂住宛）で着信確認をしてください。

【第3号様式】

団 体 等 概 要

会社・団体名	
代表者の職・氏名	
法人番号	
住 所	〒
電話番号	
ファックス番号	
ホームページ	
創業年月日	
資 本 金	
従業員数	
取引銀行	
資 格	
加入団体	
担当者の所属・職 ・氏名	
メールアドレス	

※ 必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【業務実績】

本業務と類似の業務の受注実績、又は、情報発信等に関して特筆すべき業務成果がある場合ご記入ください。

業務名	
発注者	
業務期間	
業務概要	

※欄が不足する場合には適宜追加願います。

【第4号様式】

業 務 実 施 体 制 書

○ 人員予定配置

業 務 内 容	主担当者氏名	資格・技能・経験等	従事者数
			人
			人
			人
			人
			人
			人
			人
			人
			人
			人

○ このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第5号様式】

担 当 者 経 歴 書

所属・職・氏名		
同種業務の経歴		
職 歴	年 月	内 容
アピールポイント (取得資格があれば その資格名も記入)		

※本業務の主たる担当者について記載してください